

(会議の経過)

発 言 者	議題・発言内容・決定事項
	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング</p> <p>○施策の概要 概要説明を行った。</p> <p>○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性</p> <p>委員 ロジック・モデルシートでの内容で質問だが、非常にすっきりして分かりやすくまとまっていると感じた。質問は、中間成果で治水安全度が向上する、雨水処理能力が向上する。これは非常に良いが、浸水対策能力が向上するが、リスク管理の観点からそれでも水が出る場合の対策、荒川出水時のリスク管理をこの施策にはどのように含まれているのか。あるいは施策16「地域防災力・危機管理体制の充実・強化」において対応し、この施策では、主に水害に対する安全性に特化しているということか。</p> <p>担当者 施策の目的については、河川整備により治水能力の強化を図るのが1点、集中豪雨に対応した下水道施設を整備することの2点を含めて、水害に対し安全・安心に生活できるまちづくりの推進が目的となっている。 この施策については、都市基盤の整備を主眼に置いており、リスクヘッジの点については、危機管理防災課の所管の事業と考えている。</p> <p>委員 個人的なタイムラインの問題が挙げられており、荒川については、市のホームページにも出ている。例えば、個人タイムラインとなると、地域によって状況が変わってくる。低地や大きな河川の近くなど、個人タイムラインを</p>

	<p>作る場合に河川課のノウハウ、視点を危機管理防災課と一緒にあって連携してタイムラインを作るときの手助けになるような活動をして欲しい。</p>
<p>委員</p>	<p>さくら川と上戸田川の事業は長丁場でやっているわけだが、最終完了年度というのは、どれぐらい先なのか。また、緊急優先でやる北大通りの雨水貯留施設について、最優先でやるということで予算を立てているが、これに伴い、前者の2事業が遅れているということはあるのか。</p> <p>2つ目の質問は、上戸田川の事業は、上流が蕨市になるが、蕨市との工事の整合性は取れているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>順番が前後するが、上戸田川、さくら川の事業と雨水貯留管の整備に関する影響について回答する。こちらの事業については、それぞれ河川の事業は河川課が所管している。雨水貯留管については、下水道施設課が所管しているように別の事業担当が実施しているため、相互に影響はない。各事業課が必要性等を鑑み、各事業の予算要求を行い、事業を決定しているので、片方が進みすぎているから、片方を調整するというようなことはない。その他の質問については、各事業課から回答する。</p> <p>まず、さくら川については、このペースでいくと護岸整備で大体15年から20年ぐらいはかかる予想である。それ以外に橋梁部の架け替えなども関連していくので、そこを含めると、20年以上経ってしまうような計算となる。また、上戸田川については、上戸田川の河川用地を新曽第二土地区画整理事業で生み出しながら進めており、そちらで鋭意進めているが、上戸田川については、そちらに影響されるため、最終年度は未定となっている。</p> <p>また、2つ目の上戸田川に関する蕨市との整合性については、蕨市から流れてくる量を計算し、蕨市との整合を図りながら進めている。上戸田川の整備に当たっては、蕨市から負担金をいただきながら進めている。</p>
<p>委員</p>	<p>私の印象では、戸田市の重要課題として、しっかり進めていると感じたところである。</p>
<p>委員</p>	<p>予算をいかに取るか、予算がなければ整備が進まず、予算が少なければ本来、200メートルの工事の予定が、100メートルになってしまう。その</p>

ような事態があるので、なるべく予算を確保できるように努力してほしい。

次に、戸田市管理の河川ではない、菖蒲川、笹目川について質問する。戸田市に降った雨、あるいは蕨やさいたま市から戸田市に流れてくる川は、荒川に流れる前に菖蒲川、笹目川に流れ込む。それが荒川に全て流れ切れば、問題はないが、その水門を閉めた後は、流れる場所がない。事前質問の中で河川の湛水能力は考慮外だと、河川は流れるためのもので、ためるためのものではないということは理解できるが、現実問題として、水門が閉まって水がたまった場合は、あふれるしかない。そのために、雨水貯留施設を作っていると思うが、対応策の1つとして、市内中小河川の流路を活用している点について大変心強いと感じた。他にはどのようなことが可能か。あるいは、どのような方向に進めていこうと考えているのか。

担当者

まず、河川整備に係る予算の関係では、戸田市は荒川流域の低地にあり、以前から浸水等の被害について課題になっているが、令和元年の台風19号被害から、改めて市民の多くがリスクを認識されるようになったと考える。それらを踏まえて、市では重点対策として、浸水対策に非常に力を入れている現状である。その代表的な事業が上戸田川、さくら川の整備であり、事業課から予算要求をして、財政当局でも緊急性を理解し十分に考慮した財源措置をしてもらっている。引き続き、重要課題の予算については、予算要求を行っていく。

菖蒲川や笹目川のように県管理の河川や市管理の河川があり、それらが合流しながら荒川に流れている。菖蒲川や笹目川は、県にやってほしいことがいくつかある。市がお金を出して実施することは難しいが、常に情報共有を図りながら整備について要望を続けた結果、県でも対応を進めており、数年でかなり改善されるのではないかと考えている。また、笹目川の水門を閉めた後、流れる場所がなくなり、たまっていくという点について、笹目の水門を閉める意味としては、荒川の水位が高くなり、それが市内に流れてくることを防ぐために閉めている。荒川を守るということより、戸田市を守るために閉めている。閉めると、戸田市の川の水が流れなくことから、閉めた後は、ポンプで排水している。自然に流れる量よりは少ないが、そのような方法で対応している。

<p>委員</p>	<p>二つの水門に35m³と30m³の排水機場がそれぞれ併設されていると思うが、通常、水門から出ていく計画水量の10分の1や9分の1しか排水できないものである。台風の際は笹目川のところで8メートル以上になったので、それを開けたら戸田市が水没しまうことは十分理解できるので、閉じざるを得ない。問題になるのは、内水被害であるが、これは戸田市に限ったことではなく、東京都大田区などでも同じだが、そういった場合に内水被害というのは、自前に対応をせざるを得ないと考える。戸田市は幸いなことにポートコースがあるので、この間はポートコースに流れてしまった。良い面もあるが悪い面は笹目川と反対側からあふれてしまったということがある。当時、ポートコースに流れていなければ、さくら川の浸水被害が大きくなっていたと考えれば、管轄の県に当然対策を要望すべきであるが、要望が全部通るなら良いが、要望が通らないことも踏まえ、今後の方向性があれば教えてほしい。総合振興計画の中に、他の機関との調整を図っていくとあり、これが本当に重要になってくると思う。水安全部のどのセクションが担当するのか分からないが、大きなウェイトを占めるのではないか。実際にさくら川、上戸田川の整備を進めるにしても、他機関との調整をどのようにするのか。あるいはこれから検討していくでも結構であるが、教えてください。</p>
<p>担当者</p>	<p>今回、水安全部が説明をしているが、水安全部のそもそもの設置の目的としては、以前、水道部として水道事業だけをやっていた。その後、下水道事業を統合し、上下水道部として水道と下水について行っていた。水安全部という組織が作られたのは、上下水道はもちろん、河川といった部分も含めて、水の安全をトータル的に市全体として取り組んでいこうという意図を持って作られた組織であるので、どこが所管するという話であれば、当然、水安全部が所管する。ただ、1点、県の施設については、市でイニシアティブをとることができないので、市全体として県にアプローチする必要がある。そういった部分については、水安全部が基礎的なデータや要望事項を取りまとめた上で、市長を含め県に要望等を行っている。結果的に市長からも知事宛てに要望書をだして、県の動きもここ数年来、特にここ1、2年は以前に比べると積極的な印象を受けているので、そういった努力が功を奏していると考えている。県の河川についても、市全体としてアプローチをかけ、市長をはじめ、県議の力を借りながら進めていくというスタンスである。もちろん、</p>

	<p>市民のためになるので、県・市関係なく、こういった点については、埼玉県全体、あとは国を含めて、全体的な安全確保のために取り組んでいく。</p>
委員	<p>水安全部という形でやっていくのは非常に心強く感じている。これからの活動を非常に期待しているところである。</p>
委員	<p>施策指標について、浸水被害箇所数の令和3年度は、雨が降らなかったから0件という形になって、達成しているように思えるが、その時の気象状況によって数が上下するものを指標として良いのか。例えば、工事をするときにはここは浸水しそうだから、それに対して対策をするといった形で事業を行うのではないかと想定するが、そのような場所が何箇所あり、何箇所対応したというような指標はどうか。</p>
担当者	<p>事前質問 No2 とリンクしてくる質問かと思うので、それを含めて説明いたしたい。事前質問 No2 は、過去10年間の浸水件数とそれを対応した件数についての質問である。過去10年間、平成22年から令和元年までで浸水件数が延べ677件77箇所が発生している。あくまで延べ件数であり、集中するところは3回、4回発生しているので、そのような点も了解いただきたい。そういった箇所については、浸透枳の設置、台風の場合は別としても、近年多かったのが集中豪雨、いわゆる内水に関する被害が多かったが、それに対して浸透枳の設置は雨水を土にしみこませるための設備であり、非常に有効であり、現状267箇所に設置している。また、市の施設で敷地が非常に広い学校施設については、雨水の浸透施設を3校に設置している。重点箇所については、このような措置をしており、確かに昨年度浸水件数が0件というのは、大きな台風がなかったという要因はあるが、局所的な豪雨も発生していた。これがなければ浸水被害が拡大していたかもしれないという仮定の話ではあるが、こういった設備も設置していたことから、すべてが雨の量だけではなく、それに備えた工事によって軽減がされているというふうに指標を設定した。そもそも指標の設定については、市民に分かりやすい指標という意図で検討したところ、浸水被害の件数というものが分かりやすいのではないかとということで、設定したところである。指摘のとおり細かい根拠は少し分かりにくい部分もあるので、機会があれば、見直しをしていくが、</p>

委員	<p>このような意図で指標の設定したところである。</p> <p>自分たちが仕事をしているのに、結果がその時の状況によって、数件や100件になったりする可能性があるのではないかと感じたので、指標としては変えた方がいいのではないかと思ったところである。</p>
委員長	<p>施策指標の妥当性に関する重要な議論である。施策評価シートでは3つの施策指標が設定されており、ロジック・モデルシートでは施策レベルの指標は浸水被害箇所数の1個が設定されている状況である。委員の指摘は施策レベルの指標として設定されている浸水被害箇所数は外部の要因を受けやすいので妥当とは言えないのではないかという指摘であったが、これは考え方として成果指標は事業レベルの指標もありますし、施策レベルの成果もある。事業レベルの成果より施策レベルの成果の方が行政から見た場合、行政がコントロールする余地は小さく、施策レベルの指標の方がコントロールしにくい。例えば、どの程度の成果を当該事業によって何をやってどれぐらいの産出アウトプットをして直接的なアウトカムはどれぐらい出すか、というよりは、施策では、幅広の視点で、戸田市全体をどう変えていくか、戸田市の抱える社会的な問題をどのように解決していくのか。例えば、同じ行政でも県の動向だとか国の動向、それ以外の経済変動であるとか気象情報などといった外部要因の影響は当然受ける。その時に注意するポイントは、例えば浸水被害箇所数を時系列で経年比較してみても前年度よりも浸水被害が減ったからといって戸田市がすごく努力して頑張った成果、というように短絡的に考えないことがポイントである。つまり、外部の要因を受けていることを加味しながら本当に行政の努力によって浸水被害箇所数が減ったのかどうかというのを見ていく必要がある。今回は浸水被害の施策だが、観光政策では、よく使われる施策指標としては観光客がどれぐらい減ったか増えたかというので測ったりするが、あの指標も外部の要因を受けやすい。まさに経済変動であるとか、ビザの発行要件の緩和だとか、今回のパンデミックの影響を受けやすい。施策レベルの指標というのは、外部の要因を受けやすいものであるから、それを加味してその数値を注意深くみていく必要がある。私は、浸水被害箇所数は妥当であると思う。</p>

<p>委員</p>	<p>浸水対策は、まさに土を掘って水を流していかなければならないので、お金をかけなければいけない。また、さきほどの議論の結果として危険が回避できればよいというような相矛盾する事柄があるので、判断が難しいところである。この浸水対策の成果を住んでいる皆さんにどうお伝えするか。1つのメディアとして、ハザードマップの変化があると考え。ハザードはそもそもシュミレーションデータなのでそれを絶対値としてみることはできないが、また、最新の知見が変われば変わるほどハザードのあり方変わってくるので基準点は難しいが、しかしながら市民の方との災害リスクコミュニケーションでは大事なものと考え。例えば、ハザードレベルを見たときに10年間で基礎数値が変わっているので単純比較はできないが、赤から青に危険レベルが色で分かれているので、各レベルがカバーしている部分が整備を通じて減ってくるのであれば、成果が生まれているわけで、これはタラレバであるが、可能であればそのようなリスクがどのように変化したかというのを伝えるメディアを施策19の中で備えていると、よりアウトカムズがわかって良いのではないかと。今すぐには難しいと思うが、ハザードそのものも定期的に更新されていくので、長期的にそのような変化をお伝えいただくのが良いと思ったところである。</p> <p>情報をどう伝えるかという点で質問である。この浸水対策の施策では、端的に言うと土木事業だけかという質問であり、施策として構成する事業の過不足がないかという点なので、情報のコントロールという面も大事なポイントではないかと考えた。という点で水をトータルの管理を担う部署として、他の施策の言葉を借りるとDXの話になるが、水のインパクトな情報をどのようにDXに乗せて住民に伝えていくか。これは危機管理防災課の領域であるのかもしれないが、施策19としても情報の管理という点は、実態はどうなっているのか。もし、実態があるのに事業が載っていないあるいは、ロジック・モデルシートに載っていないということであれば、直さなければいけない。</p>
<p>担当者</p>	<p>委員から提案のあった拡張現実については、危機管理防災課で実際に町がどの程度沈むか、水位がどこまでくるかというものを準備しているような話は聞いている。ただ、主体は危機管理防災課となるので、こちらとしては、必要な情報等の提供と考えている。土木関係が主体であり、市民への情報提</p>

	<p>供においては、河川の護岸工事は、護岸がきれいになることで、見た目ですぐに分かるが、それがどれだけ浸水対策の影響があるかというのは、分かりにくい部分がある。そういった観点では今回工事を進めている北大通りの貯留管整備として、地下に大きいトンネルが掘られているので、工事の箇所、箇所で市民の皆様に向けて広報活動も考えている。このようなことから市としては浸水対策として、このような具体的なものやっていると、かなりインパクトのあるものができると考えている。工事についても機会があれば市民に周知を図っていきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>どれだけの成果が生まれたかが伝わって、はじめて成果として、次のアクションが起きてくると考えている。私は都立大なので、すぐそばに多摩市や八王子市があるが、多摩のエリアは、地盤が安定しているので企業のデータセンターが次々にできてきおり、多摩市の税収に貢献しているという面がある。そういったことを考えるとなぜ増えているか、地盤が安定しているからという裏返して、戸田市としてのリスクが下がったということを伝えないと来たいと考えている企業の誘致機会を逃してしまうこともある。さらに言えば、住宅選択においてもリスクが高いからやめておこうと考えてしまうこともあると考える。企業立地戦略や住民の誘導戦略とかにもかなり関わってくる話で、どのようにして整備の情報を伝えるかが関わってくるので、担当部局だけではなく事務局なども関わってくるものかもしれません。そういう意図でコミュニケーションについても組み込んでおかないとチャンスを逃してしまうのではないかと、施策レベルでみた場合のマイナスポイントになる恐れを感じる場所である。</p>
<p>担当者</p>	<p>先程、工事の状況が市民にどう伝わっているのかという質問があったが、常任委員会の委員からも工事の状況をわかりやすく市民に伝えるよう意見があり、昨年度から市のホームページでさくら川と上戸田川の整備状況図として、現在どこまで整備が進んでいるかをホームページで公表している。また、危機管理関係の情報伝達はどうなっているのかという質問については、例えば、笹目川の水門を閉めた場合や菖蒲川の水門を閉めた情報は、県から市に閉めた情報はファックスで必ず連絡が届くようになっており、先ほど委員からも笹目川の水門を閉めた場合は戸田ポートコースに流れてくるとい</p>

	<p>う話もあったとおりポートコースに流れた情報についても水位の段階に応じて危機管理防災課の方に情報を伝達するとともに市民に情報提供するような形をとっている。</p>
委員	<p>危機管理の保守本流は努力されていると思うが、施策レベルなので他に波及効果がある。端的に言うとシティーセールスとどう絡むのか、そういった点にも関わってくることなので水安全部のメインのミッションとしては土木をやることだが、そこからどう派生してくるかという点が施策ないし、政策レベルの話になるので、この点は水安全部というよりは、むしろシティープロモーションの方なのかもしれない。</p>
事務局	<p>水安全部だけではなく、市の施策全体で部局間連携、市をどのように作っていくかという重要な点であると感じている。外部評価の場でこのような指摘を受けながら、市として、まだ強くない部分になるので、今後の検討課題として水安全部だけではなく、各施策においてもこのような観点を入れていきたい。</p>
委員長	<p>本当は総合振興計画を改定したときに、新しい施策ができたなら組織の機構改革をするべきなのかもしれない。</p>
委員	<p>新しい総合振興計画は、新しい袋でやらなくてはいけないのかな、と感じた上での質問になるが、事前質問 No 10 の上戸田川に集中する水を分散させてバイパスを通す点について非常に良い方策だと感心しているのだが、ここで使う中小河川は、いわゆる見沼代用水の名残か。何が言いたいのかというと、この土地は、戸田市の土地か、それとも見沼代用水をまだ活用されている方はいるのか。もし、いないのなら戸田市である程度自由に使えると考えていいのか。</p>
担当者	<p>見沼代用水の権利を持っている方は戸田市にもまだいる。バイパス管の整備をしたところの水は見沼代用水からの水と言うよりは、蕨市から流れてくる水を受けるバイパス管になっている。土地は、戸田市所有の土地の中を通っているバイパス管になる。</p>

<p>委員</p>	<p>見沼代用水だと組合の所有の土地など、戸田市が勝手にいじれないこともあるが、それはないと考えて良いか。本当にうまく活用してもらえれば、非常に大きな面積になるかと思う。関連してもう一つ質問だが、いわゆる河川は流下能力を向上させるための河川整備であり、流下能力を向上させるということはその下流端の水位、これを戸田市の場合は、どのように設定しているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>さくら川で言えば笹目川の合流点で約毎秒35トン流せるように河道計画をしている。それから上戸田川については菖蒲川の合流点、現在は菖蒲川の整備が完了していないため、暫定整備として毎秒14トン流せるように河道整備を行っている。</p>
<p>委員</p>	<p>それは資料にも書いてあるので分かるが、35m³流れるのは上流と下流の水位差が何メートルの時なのか。要するに戸田市の場合は干潮と満潮で1メートル以上差がある。満潮の時でもそれだけ流れると理解すればいいのか、平均の潮位の水位であれば、これだけ流れるということを知りたい。それによって上戸田川も今、30ミリ対応だが、50ミリ対応にするためにあと何メートル深くするとかという話が出ている。では上戸田川は流れるときの1番下流端の水位は何メートルで設定しているから、これだけ流れるという想定なのかという疑問があったので質問した。もし、1メートルも水位が変わるところに30センチほど掘っても満潮の時の水位で計算するのか干潮の時の水位で計算するのかで違う。</p>
<p>担当者</p>	<p>質問の数値については、今把握していないので、調べさせてほしい。</p> <p>水安全部から後日、以下のとおり回答があった。</p> <p>荒川の河口から秋ヶ瀬取水堰までの区間においては、満潮時を想定した水位設定をしており、それをもとに県管理河川である笹目川や菖蒲川も水位を設定している。したがって、それらの支川である上戸田川やさくら川についても干満の影響を考慮した水位設定となっている。</p> <p>○資源の方向性</p>

委員	<p>大半が戸田市単独で行う事業としてやれたとしても、さらに大きな資源を要する場合、どうにもならない部分があると考え。例えば、県の意向や方針、国の意向や方針ということによいか。</p>
担当者	<p>市でできることには限りがあるので、市ができる範囲では進めていくが、所管ができない部分については、国や県の影響を受けるところである</p>
委員	<p>そういう観点からも総合治水計画を改めてやる予定はないという点もよく理解できる。そういう状況の中で一番重要になってくるのは、今やっているさくら川、上戸田川の整備を同じようにもっと国でやっている事業、県でやる事業の中にどれだけ反映できるかということではないか、その点について方向性を教えてほしい。</p>
担当者	<p>今、国では、流域治水プロジェクトを進めており、今まではハード整備をメインに進めていたが、これからは、ありとあらゆる関係者ができることをやろうと言うことで、同じ荒川流域の中でも国がやっていること、県がやっていること、戸田市以外にもやっていることを情報共有して、例えば、戸田市でも使えるものがあれば、それもいいアイデアとして使っていき、民間も協力できること、例えば、開発の際に各施設の中で浸透柵を作るなど、あらゆる関係者ができるプロジェクトを進めているので、今後も動向をみながらアイデアを取り入れながら進めていきたい。</p> <p>今回、資源の方向性ということですので、人的支援という観点では、市の職員で県に出向している者もいる。国へ行っている者もあり、さきほど説明しました逢沢主幹は、国から来ている職員である。そういった人的支援については、お互いに投下し、国の流域治水プロジェクトを進められるように国、県、市と一体となって進めていくことが一種の資源の投下の表れと考えている。</p>
委員	<p>流域治水という考え方は、効果を発揮すれば有効と思うが、なかなか成果があがってこないというのが、現状もあると感じているので、有効なものとなるようにやってほしい。</p>

委員	<p>情報の共有として、一般会計いわゆる普通の予算の中から出るお金の領域と特別会計で整備をして長期的に実施するという2つの会計をミックスさせて施策と展開していくということになるので、特別会計の健全性ということも理解した上で検討したほうが良いと考える。工業団地の造成とかと違い、成果物を売れば回収できるものでもなく、借り入れをやっていくような性質では無いが、そうはいつでも特別会計で借り入れをやっている、公債負担がこれだけあるなど、どうなっているのか。</p>
担当者	<p>今回、記載している特別会計については、表題が特別会計となっているが、実際は公営企業会計である。これまでは下水道の汚水処理について、自前で処理をするということであった。ただ、今回の浸水対策に関しては、雨水、雨水の処理が大きい部分であり、雨水の処理に関しては、市全体に降る雨が対象となることから、市の一般会計からの負担金という形で資金の投入をしている。もちろん、公営企業会計の健全経営は、当然の責務であるが、雨水処理に関する費用に関しては、市全体の課題として、一般会計からの繰り入れも含めて財政運営を行っている。</p> <p>○その他</p>
委員	<p>事前質問 No 2 の回答で学校敷地内の3か所とあるが、どの学校なのか。</p>
担当者	<p>喜沢中学校、笹目東小学校、戸田中学校である。</p>
委員長	<p>施策評価シートには、3つの指標が設定されていて、ロジック・モデルシートには、1つだけ施策レベルの指標として浸水被害箇所数があり、残りの2つは産出レベル、つまりアウトプットレベルとなっている。どちらが最新のものが、見直して産出指標に設定したということで良いか。</p>
事務局	<p>特に変更等はしていない。そもそもここに施策指標が書いてあることが議論になるかと思うが、結論としては、冊子から変更はない。</p>
委員長	<p>指標のレベルが違うので検討して2つ指標をアウトプットレベルに置い</p>

	<p>たと理解したが、そうではないのか。</p>
事務局	<p>我々も含めて市全体としてロジック・モデルの理解不足があると感じている。</p>
委員長	<p>外部評価シートに書こうと思っているが、さくら川護岸改修事業の整備率、これは産出指標で妥当と考える。下水道整備率もここで良いと思うので、ロジック・モデルを見たときには、妥当だと考えていた。ただ、施策評価シートにあるように3つとも施策レベルの指標だというのであれば違うとコメントをしようと考えていた。どれに対してコメントすれば良いか分からないので後で教えてほしい。これは形式的なことかもしれないが。</p> <p>それから、これまでの議論を聞いていて、どうも水安全部と防災関係が別の部署に分かれていて、組織が分かれているので、施策も分かれているという印象を持ってしまったけれども、この施策は総合的な取組や対策が必要ではないか。なぜかという、先ほど、委員から質問があった学校も関係していて、所管は教育委員会事務局である。それから流出係数の観点から土地利用とも密接に関係し、緑化対策といえば公園や環境を所管する課も関係してくる。このような部署と連携してこの施策にあたる必要があると考える。また、開発行為に関し建築設計事務所への行政指導については、別の部署、つまり、水安全部ではないので、そこの連携も図っていく必要があるのではないかと。公園というのは、貯留機能を持たせるという大きな都市整備公園もあるが、個々のマンション、集合住宅の雨水貯留施設の設置者に対して補助金を交付するという点にも関連すると考える。いろいろ考えると、かなり幅広の取組となり、水安全部が主体になるのかもしれないが、他の部署との連携というのが当然出てくるのではないかと。事業から積み上げて施策、ということで見えていくとそうになってしまうが、施策がありそれを実現するための事業という視点で既存事業が1個でいいのか、過不足がないのか、もし不足しているのだったら新規の事業が必要ではないか、というようなことで見えていく必要がある。</p> <p>それからハードだけなのかという点が気になっていて、ハザードマップは別の防災関係の施策である。ただ、雨水貯留施設の助成については、やはり意識啓発が必要になってくるのではないかと。費用について100%補助金で</p>

事務局	<p>ないと、やりたくないなど感じる方もいる。環境配慮や意識啓発など、防災とは違った側面がでてくると考えている。雨水貯留施設や浸透枳など、環境配慮型の意識啓発は別の施策でしっかり位置づけられているのか。</p> <p>指摘の点は、部局間連携、他所管連携という話であると考え。本市においてもそのような取組を進めているところだが、まだ弱く、今後の課題としていかに施策の全体像を俯瞰しながら関係個所の取組を入れていくか、あるいは PDCA を回していくか、そういったところが今後も施策の運営をしていく中で、我々に求められるところであると考えた。</p>
委員長	<p>この施策が最後になるが、この施策に限らず、これまでの5つ施策でも同様なケースが結構あったが、それをどのように、どこがやっていくのか。今回のケースでは、水安全部の責任ではないような気がしている。どこがどのように今後、改善していくのか、それは事務局（共創企画課）なのか、そうではなくて現場が主役ということになっていくのか。どこか何か仕掛けがないとこのまま繰り返されてしまう気がする。前回の総合振興計画とあまり変わっていないようなところも実はあり、既視感を覚えたところである。</p>
委員	<p>この施策は、いわゆる土木の事業で、さくら川についても、上戸田川についても15年、20年ほどかかったとしてもいずれは完了する。それから道路下の雨水貯留管も完了する。そうなった場合、水安全部か、河川課は、どのような方向で活動していくのか、第5次総合振興計画が終わった後にこうなっていればいいなというイメージしているものがあれば教えてほしい。</p>
担当者	<p>今、想定している土木工事が全て完了して、ハード面がやることがないということを前提とした場合、委員長から話があったように、市民への意識啓発が必要であると考えている。先ほど話のあった雨水貯留施設の助成事業は、家のタンクに雨水を溜めて庭の水まきや資源のリサイクルを図るという趣旨でやっている。こちらについては、2分の1補助で、確かに実費がでるものである。最高5万円で、タンクが約3万円するので、1万5千円から2万円程度、実費が出ている状況である。実際の申請状況はどうかということでは、極めて低調である。ただ、一時期、設置事業者が市民に営業をかけた</p>

	<p>時に飛躍的に申請件数が伸びた。実費があるにもかかわらず、申請件数が増えたという状況である。おそらく、市民の方が導入した経緯としては環境配慮、浸水対策は微々たるものだが、浸水被害の軽減を踏まえまして、そういった申請をしたと理解しているので、そういったことを考えると市民に対して意識啓発を図っていき、これからも維持していくためには市民の理解と協力が必要であることから意識啓発に重点を置くことが理想的かと考えている。実態的には、まだ、ハード整備を続けられないといけない状況であるので、そういったことを踏まえて両輪で進めていければと考えている。</p>
委員	<p>施策30の産業振興の推進のヒアリングでも同じような話題になり、住宅修理として工務店から勧められると関連事業が盛んになる、これも同じような側面がある。総合的な観点から他の部門との連携を良くして持っていくということが、これからの方向性という理解でよいか。</p>
担当者	<p>さきほどの指摘のとおりシティーセールスについては、市民や市外に対して、そういった部分を含めての協働と理解しているので、重要な課題と理解している。</p>
	<p>5 閉 会</p>